

令和8年3月31日

自由民主党八代市議団
団長 村川 清則 様

八代市議会自由民主党八代市議団

管外行政視察復命書

視察期日 令8年3月25日(水)～3月27日(金)

視察先 国土交通省・衆議院会館・参議院会館

視察目的 国土交通大臣への要望及び国土交通行政に関する調査

参加者 議 員 村川 清則

議 員 成松 由紀夫

議 員 北園 武弘

議 員 橋本 幸一

議 員 谷川 登

議 員 金子 昌平

議 員 友枝 和也

議 員 永江 恵子

議 員 橋本 貴喜

視察内容

3月25日

視察先：国土交通省

内容：国土交通大臣に対し、本市の重要課題について説明を行い、必要な財政支援及び制度整備について要望活動を実施した。

所感：国への直接的な要望活動は、本市の課題解決に向けた重要な機会であり、今後も継続して実施していく必要があると感じた。

3月26日

視察先：国土交通省

内容：国土交通省職員より、以下の事項について説明を受け、意見交換を行った。

1. 八代・天草シーラインについて

- ・ 広域交通ネットワーク形成の必要性
- ・ 観光振興及び物流効率化に向けた効果
- ・ 事業化に向けた課題

2. 住生活基本計画について

- ・ 概要
- ・ 空き家対策
- ・ 和の住まい
- ・ 災害に強い住宅

所感：八代・天草シーラインについては地域振興に資する重要な事業である一方、事業化には多くの課題があることが確認された。また、住生活基本計画については、本市の住宅政策の推進にあたり参考となる内容であり、国の方針との整合を図る必要性を認識した。

3月27日

視察先：衆議院会館・参議院会館

内容：県選出国會議員に対し、本市の課題について説明を行い、国の支援及び施策への反映について要望活動を実施した。

所感：国会議員への要望活動は、本市の課題を国政へ直接伝える重要な機会であり、今後も継続的に連携を図る必要があると認識した。

総括

今回の視察においては、国土交通省及び県選出国會議員に対する要望活動を通じて、本市の課題について理解を深めてもらうとともに、今後の支援に向けた

関係構築を図ることができた。

また、八代・天草シーラインや住生活基本計画など、本市の今後の施策に関連する重要なテーマについて知見を得ることができ、有意義な視察となった。

今後は、本視察の成果を踏まえ、関係機関との連携を強化し、本市の課題解決に向けた取組を推進していく必要がある。

1、八代天草シーライン構想について。

今回の研修は、くしくも4回の勉強会が終了し、次回からは九州整備局へ場所を移し検討委員会の名の下で格上げされるとのことで大きく前進したと言える。これまでの4回における勉強会では、観光、産業、生活地域づくり、防災の分野で関係地域の課題とポテンシャルから地域が目指す道路、将来イメージの構想から前進し検討委員会では、国土交通省とともに道路計画の具体化の検討と同時に、県においては八代天草地域活性化ビジョンを同時に連携して進めていくとのことで、本市を含め関係市町村は、県、民間と連携してこの活性化ビジョンの策定を行う事が重要な取り組みと思われる。八代天草シーラインの実現に向けては、これまでの要望中心の活動から一歩踏み込み事業化を見据えた戦略的な取り組みの転換が必要と思われる。また今後は本構想を地域単独の課題に留めず、九州全体の広域ネットワークと位置づけることで、国の関与を強く引き出すことも重要で、そのためには行政のみならず、経済会や関係団体とさらに強く連携し、継続的なかつ実効性のある活動を展開する必要があると思われる。

2、住生活基本計画の策定について

住生活基本計画の改訂については、量から質へそして新築からストック活用へと視点が大きく転換されていることが今回の見直しで注目される。現場では住生活基本計画を進める中で、様々な課題が山積している。空き家対策、住生活リテラシーの向上として和の住まいについて取り組まれ、URも含めた取り組みは、本市のイ草産業振興の点では大きいと言える。さらに災害に強い住まい対策、新バリアフリーに対しての税制改革等が示されているが、地域特性に応じた持続可能で、安全安心な住生活の実現に向けた具体的かつ実効性のある政策の展開が必要と思われる。

自由民主党八代市議団和会派 行政視察所見

委員名【 永 江 恵 子 】

◆視察日：令和8年3月25日（水）から27日（金）

◆視察先：国土交通省

◆調査項目：政府要望および研修

■視察の目的

- 政府要望
- ①八代・天草シーライン実現に向けて
 - ②物流対策の推進について（国道3号線宇城～八代間の機能強化）
 - ③国産いぐさ畳表の需要拡大について
 - ④令和4年台風14号による被害への対応について
 - ⑤路線バス等の地域公共交通維持のための財政支援について
 - ⑥水害の頻発・激甚化に対応する治水対策の促進について

- 研修内容
- ①八代・天草シーラインに関する研修会
 - ②住生活基本計画の改定についての研修会

■視察内容及び所見

【①② インフラ・物流】

（八代・天草シーライン／国道3号）

八代地域は、九州の物流・産業の結節点として重要な役割を担っているものの、広域道路ネットワークの未整備により、災害時の代替性や物流効率に課題を抱えている。

特に、八代・天草間の連携強化および国道3号宇城～八代間の慢性的な渋滞は、産業活動の停滞要因となっており、早急な機能強化が求められる。

このため、広域幹線道路としての位置づけの明確化とともに、整備促進に向けた財政支援および事業化の加速を強く求める。

【③ 農業（いぐさ）】

本市の基幹産業であるいぐさ・畳表は、国内生産の大宗を担っているが、輸入品との競争や生活様式の変化により需要が減少している。

国産畳表の価値向上と需要拡大を図るため、公共施設への活用促進、表示制度の強化、輸出支援など、国としての包括的な振興策を講じる必要がある。

【④ 防災（台風14号）】

令和4年台風14号により、本市は甚大な被害を受け、地域経済および市民生活に深刻な影響を及ぼした。

被災地域の早期復旧・復興に向け、財政措置の継続的支援とともに、激甚化する自然災害に対応した制度の拡充を求める。

【⑤ 公共交通】

人口減少と利用者減により、地域公共交通の維持は極めて厳しい状況にある。

特に路線バスは高齢者の生活基盤として不可欠であり、自治体単独では維持が困難であることから、国による安定的かつ継続的な財政支援の強化が必要である。

【⑥ 治水】

近年の豪雨災害の頻発・激甚化により、本市においても水害リスクは著しく高まっている。

流域治水の観点に基づき、河川整備、堤防強化、内水対策を含めた総合的な治水対策の加速を求める。

以上の施策は、本市のみならず広域的な地域発展および国土強靱化に資するものであり、政府におかれてはその重要性を十分認識の上、必要な措置を講じられるよう要望。

① 八代・天草シーライン研修 所見

八代・天草シーラインに関する研修を通じ、八代地域と天草地域を結ぶ広域的な交通ネットワークの形成が、地域経済の活性化および防災機能の向上において重要な役割を担うことについて理解を深めた。

本構想は、観光振興や物流の効率化、災害時の代替ルート確保など、多面的な効果が期待されるものであり、広域連携の観点からも意義の共有が図られている重要な取り組みである。

一方で、事業化に向けては、事業費の確保、環境面への配慮、採算性の検証など、引き続き検討すべき課題が存在していることも確認された。

本市においては、これらの課題を踏まえつつ、本構想の広域的意義について関係機関との認識共有を図りながら、段階的に検討を深めていく必要がある。

今後は、本市としても関係自治体との連携強化を図るとともに、広域交通ネットワークの在り方についての調査・研究を進め、国・県への要望活動につなげていくことが重要である。

② 住生活基本計画改定研修 所見

住生活基本計画の改定に関する研修を通じ、人口減少社会の進展やライフスタイルの多様化を背景とした住宅政策の転換の必要性について理解を深めた。

特に、空き家の増加、既存住宅ストックの老朽化、子育て世帯や高齢者への住宅支援など、多様な課題に対し、地域の実情に応じた総合的な施策の重要性が示された。

本市においても同様の課題が顕在化しており、従来の新規供給中心の施策に加え、既存住宅の有効活用や地域コミュニティの維持を重視した取り組みが求められている。

一方で、先進的な取り組みについては、本市の地域特性や人口動態を踏まえた上での検討が必要であり、段階的かつ実情に即した対応が重要である。

今後は、本市における空き家対策や住宅施策の現状把握を進めるとともに、国の方針を踏まえた施策のあり方について検討を深め、関係部局および民間との連携による具体的な取り組みにつなげていくことが重要である。

■八代市への示唆と今後の課題

自由民主党八代市議団は、本市の持続的発展および市民生活の向上を図るため、政府に対する要望活動を実施した。

今回の要望においては、広域的な道路ネットワークの形成をはじめ、国道3号宇城～八代間の機能強化など、地域の基盤整備に関する事項について重点的に要望を行った。これらは、物流の円滑化や観光振興、さらには災害時の対応力向上にも資する重要な課題である。

また、本市の基幹産業であるいぐさ・畳表については、需要の変化や生産環境の厳しさを踏まえ、需要拡大および産業の持続的発展に向けた支援の必要性を訴えた。

さらに、令和4年台風14号による被害への対応や、近年の豪雨災害を踏まえた治水対策の推進についても、継続的な取り組みの重要性を確認した。

加えて、地域公共交通については、人口減少や利用者減少の影響により厳しい状況にあることから、持続可能な交通体系の確保に向けた支援の在り方について要望を行った。

本市を取り巻く課題は多岐にわたるが、いずれも市民生活に直結する重要なものである。今後も、国・県・関係機関と連携しながら、課題解決に向けた取り組みを着実に進めていく必要がある。